

○委員長（遠山 俊一）

- ・ 開会宣告
- ・ 議題の確認

1 調査事件

(1) 所管事務調査事項に係る協議について

○委員長（遠山 俊一）

- ・ 議題宣告
- ・ 調査事項に関わっては、6月5日の予算特別委員会総務分科会散会后、各委員から何か提案があれば、事務局へ提案していただきたい旨、お伝えしていた。正副においてもこのあと案を示したいと思うが、ここで改めて各委員から調査事項の提案はあるか。

○市戸 ゆたか委員

- ・ 私もいろいろと考えたが、ちょうど7月16日の函館新聞で、世界遺産の5度目の挑戦ということで、北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群。これについて、ちょうど今月の下旬に国内の審査が行われるということで、私としてはこの間様々な議員の議事録を読ませてもらった。市民への周知それから市民の機運の醸成、これを図って欲しいという、教育委員会へもいろいろ意見を言っているが、やはり市民の機運を高めるという点で考えた時に、議会の機運は高まっているのかなど、私も問題意識を持ちまして、総務常任委員会として、世界遺産についての調査、どういうふうなこの間の日本の世界遺産を登録できたその地域の議会がどのような動きをしてきたのか、市民の機運を高めるというのはどういうことをしてきたのか、そういうことも含めて調査をして、議会一丸となってこの世界遺産の取り組みをしたらいいのではと思っている。
- ・ 今月の下旬あたりに審査ということで、この結果がどうなるかわからないがどうなったとしても、次のステップに向けての議会の対応も必要だというふうに考えるため、そこをぜひ調査案件にしたらと、私なりに考えて提案したいと思う。

○委員長（遠山 俊一）

- ・ 今のは世界遺産についての所管事務調査についての提案だ。先ほど聞いたばかりで、私も整理がついてないが、先日の新聞にも報道されていたとおり、7月の末にその結果が出る。今回は、新潟県佐渡の鉾山と、大阪府堺市の百舌鳥・古市古墳群が候補に上がっており、この3つの中からどれかが選ばれるだろうと、そういうふうな状況になっている。例えば、7月の下旬に結果が出て、5度目の挑戦だったが、それで推薦されるか落選するかによって、対応がかなり違ってくると思う。今、委員から言われたとおり、これだけ機運が盛り上がっている中で、函館市議会としてこれについてどういう対応をするのかと、全く動きがないんじゃないかというふうな懸念は私も聞き及んでいた。今の段階において提案のとおりだが、例えば、落選したときに、その落選した経緯とか今後どうするのか、それらのことを精査しなければならないということが1点、それから、運良く推薦された場合には、次にICOMSの推薦があるわけだが、2年くらい余裕がある。その間にどういう取り組みをしていくかの調査も必要だと思う。今二段構えの状況にあるので、この段階で世界遺産登録に向けての所管事務調査

をするのは、どうも焦点が定まらない状況にあるのではないかという考えを私は持っている。皆さんの意見を伺いたい。

○浜野 幸子委員

- ・ 今市戸委員の言ったことはよくわかるが、北海道議会でこの調査について地元の川尻道議が何か委員会の中心になって動いているという話も聞いていたが、それはそれとして、そういう状況もあって北海道全体が道中心に動いているという状況を、私は聞いている。

○委員長（遠山 俊一）

- ・ 今、国も道も議連を立ち上げて、積極的に取り組んでくれているのは、皆さん御存じの通りだと思う。先ほど言ったとおり、どっちに転ぶかわからない状況だから、結果を見極めて、次回にこの所管事務調査として検討することで進めてまいりたいと思うが、いかがか。今この場ではちょっと難しいかなという気がしている。

○板倉 一幸委員

- ・ 委員長今おっしゃった整理でいいんだろうと思うが、ただこの間も4度やはり推薦の候補になっていながら推薦されなかったと、こういうこともあるから、市民全体でこのことについて機運を盛り上げるということも当然あると思うので、調査事件として取り上げるかどうか別にして、来週が文化審議会の審査というふうに聞いているから、結果を教育委員会から報告を当委員会にさせて欲しいと思う。その上で、どういう答えを出したらいいのかと検討したら良いと思うが。

○委員長（遠山 俊一）

- ・ ただいまの市戸委員の提案を受けとめ、今後それについてきちんと議論していきたい。今板倉委員からお話あったとおり、結果が出た暁には、きちんとその説明などを受けるような段取りを進めてまいりたいと思う。それでよろしいか。

○市戸 ゆたか委員

- ・ 良いと思う。やはり国内の推薦が受けられたとしたら、その次のステップの時に必ずユネスコの調査の時に、要するに函館市民がどういうふうな思いでこの世界遺産の登録に取り組んでいるか、ここ必ず調査に入ると思う。その時に知らないよとか、わからなかったとか、議会はこういうふうにしてたのとか、そういう調査の時に私たち何も言えない状況であった時に困るので、来年でも構わないが、そういう意識を持って総務常任委員会としても望んでいただければと思うし、私自身も望みたいと思うので、委員長の言うとおりで構わない。

○委員長（遠山 俊一）

- ・ 他にあるか。

○板倉 一幸委員

- ・ いきなりで大変申し訳ないが、この間も公共交通のあり方ですね、所管部局からいろいろ説明をもらってきたが、現在アクションプランになるその再編実施計画の策定を行っているという話を聞いた。同時に今度は改正都市整備法に基づく立地適正化計画が策定されると。立地適正化計画は、要はまちづくりとその公共交通のあり方を連携させていくということになるものだから、その辺の公共交通のあり方が重要な位置づけになってくると思う。実際に委員会として今議論が進められている利用しやすい公共交通のあり方というか、その辺があまり定かに見えてこないということもあるから、今回の調

査事件ということじゃなくても結構だが、この委員会で少し議論や協議できるような機会をいただきたいと思う。

○委員長（遠山 俊一）

- ・ ただいまの発言は、今回の所管事務調査は別として、今後も公共交通のあり方について議論を進めるべきではという発言だったので、これに関してもしっかりと受けとめ、これについて議論していきたいと思う。

○斉藤 明男委員

- ・ 今の板倉委員の意見だが、内容はわかるが要するに函館市生活交通協議会での協議を踏まえているわけだが、再編実施計画も策定するという予定であることから、その推移を見ながらやったほうがいいのではないかなと思う。

○板倉 一幸

- ・ 推移を見なければならぬと思うが、実際に検討されてる再編実施計画、例えば交通結節点のあり方とかそういうのは現実的にそれが可能なかどうかということも、少し疑問が残るような当初の計画、それがどうなっていくのかはわからないが、その辺があるので我々も少しそういった意味でも市民の声も踏まえて議論が必要かなと思う。今すぐやるということでもなくてもいいが、我々総務常任委員会としても意見反映できる場もいるのではと思う。

○斉藤 明男委員

- ・ せっかく、函館市生活交通協議会の場で協議している中で、議会がどうのこうのと言え、またそこで問題が出てくるのかなという気もするので、その協議の内容をある程度、ある時期に説明してもらえれば良いのかなという気がするが。

○委員長（遠山 俊一）

- ・ ただいま2人の方から、調査事項についての提案がありましたので、今後皆さんと協議しながら進めてまいりたいと考えている。
- ・ それでは、正副の案を皆さまにお諮りしたいと思う。正副としては、公共施設等の管理について、いわゆる公共施設の更新経費の削減対策について協議していったらどうかと提案する。皆さんに資料を配付している。配付した資料1をご覧ください。
- ・ 1 当市の現状についてだが、本件に関わっては、平成25年度に総務常任委員会において今後の公共施設のあり方についてを調査事件として、公共施設全体の見直しの必要性や、見直しにあたっての視点について考え方を取りまとめている。当市においては、219施設を対象とした今後の公共施設のあり方に関する基本方針等を策定し、公共施設として必要な機能の維持に配慮しながら、施設数の削減や規模の見直しなど、施設の維持・管理や更新時の経費削減に取り組んでいる。一方で、国においては、インフラ長寿命化計画を策定し、新しくつくるから賢く使うという考え方に重きを置くこととし、各地方公共団体にもそうした動きに歩調を合わせるよう促すとともに、公共施設等総合管理計画を策定するよう要請しており、その要請を受け、昨年8月に函館市公共施設等総合管理計画を策定し、市民や議会と情報を共有しながら、長期的な観点で総合的に公共施設を管理していくことを目標として掲げている。
- ・ 次に2 当市の課題だが、現実的な問題として、現状の公共施設等をこのまま維持した場合、更新

経費は1年当たり約72億円の増額が見込まれる状況にある。これは、先ほどの函館市公共施設等総合管理計画の12ページに書かれている。さらに、人口減少による市税や地方交付税等の歳入の減少が見込まれ、より厳しい財政状況となっていくことが想像される。

- ・ 以上のことから、3 調査の目的として、当市の現状・課題を踏まえ将来的な財政負担の軽減を図るため、こういった手法を用いて公共施設等を管理していくことが効果的なのか、他都市の事例も参考にしながら当委員会として調査・研究をしていきたいと考えている。以上私より提案させていただいたが、調査事件として取り扱うかどうか皆さんと協議したいが、各委員何か発言あるか。

○吉田 崇仁委員

- ・ 人口減少というこの時代に入って、果たしてこの公共施設そのものが、人口増加が維持された時代と全く変わってきていると思う。それに見合ったニーズも必要だが、人口減少に見合った公共施設のあり方というのは、当然委員会として考えなければいけないと思う。私は、委員会で調査するのは賛成だ。

○委員長（遠山 俊一）

- ・ そのようなご意見だがいかがか。

○板倉 一幸委員

- ・ 調査事件として取り上げることは結構だと思うが、当市の現状のところにも記載されているが、平成25年度、平成26年だろうか、総務常任委員会で調査事件として取り上げて、先進都市の視察も行って、委員会としての取りまとめもしたというふうに聞いているが、私はその当時総務常任委員会でないので詳しくはわからないが、その時の取りまとめと今回の総務常任委員会としての調査の内容が変わるのかあるいはそれを踏まえてやっていくのか、あるいは違う視点でやっていくのか、もしくは当時の取りまとめだったり調査事件の報告だったり、そういったものも申し訳ないが目にしていないから、同時に我々も中身精査してそれについてやっていくと、こういうことになるのかその辺についての考えはどうか。

○委員長（遠山 俊一）

- ・ 今後の調査の時点でその辺をきちんと明らかにしていかなければならないと思っている。平成25年度の調査は、調査時点において、市としての方向性が示されていない中で今後の公共施設のあり方について調査し、総務常任委員会として考え方を取りまとめたものと認識している。その後、市として今後の公共施設のあり方に関する基本方針及び今後の公共施設のあり方に関する基本方針に基づく各施設の今後の方向性についてを策定し、公共施設等の施設数削減や、規模の見直しなど施設の維持・管理や更新等の経費削減に取り組んできた。昨年8月に策定された、函館市公共施設等総合管理計画では、インフラ施設を含めた、全ての公共施設等を対象とした基本方針や、施設保有総量の縮減目標が新たに示されている。具体的に言えば、計画期間の10年間で総額203億5千万円の更新経費を削減する必要があるとの試算であるから、正副としては、財政負担の軽減の視点から、今後必要な公共施設の更新及び維持・管理を行っていく場合にこういった手法があるのか他都市の事例も参考にしながら調査していきたいと考えている。いずれにしても、今後の調査の中でその辺も明らかにしていきたいと思っている。

○島 昌之委員

- ・ 記憶が定かでないが、公共施設等の管理についてということで、公共施設とインフラと分けて考えて経費の削減とか進めている都市と、それから一体となって公共施設・インフラというのを一つのものとして、どちらかという公共施設の長寿命化を目指してやっている都市と国内で様々な事例があると思う。どちらかという公共施設というところに絞ってしまうと、これ統廃合が進むだけの考え方に陥りやすいというふうに指摘されている。むしろ、橋とか港湾とか道路とかそちらの方のインフラはどうするんだと、こちら長寿命化目指すという国の考え方もあるんだけど、公共施設も長寿命化を目指すということで、例えば平均30年とかで建物を建てかえるところを60年とかで今の技術ではできるようになってきて、その辺を公共施設に絞り込まないで、インフラも含めてどうあるべきかと、経費の総体を考えた方がいいのではないか。例えばだが、今3つの小学校を1つにするという考え方で、3つかかかっている橋を1つにするという考え方が、両方存在する。今どちらかという公共施設は統廃合して行って、人口も減っていくそれに見合わせて1つにするんだということはあるが、じゃあ橋はどうするか。3つの橋を1つにするという考え方も必要な場合がある。ケースバイケースだが、特に公共施設は地域と密着して、コミュニティの基礎となる施設が多いわけだ。そういうことをきちんと守っていくためのあり方も含めると、公共施設だけに絞り込まないで、公共施設とインフラのありべき、要は経費の削減こちらをどうするかということ視点を調査された方がいいのかなと私は思う。

○市戸 ゆたか委員

- ・ 私も島委員の発言に賛成だが、公共施設の管理についてということになると、先ほど言ったように本当に縮小していく、その地域に密着した住民の利用している公共施設をどんどん縮小していくことだけに絞っちゃうと、またいろんな意味でハレーションが起きてくることも有り得るので、そういった意味でそこら辺は確かに人口減によって財政も大変になっていくということなので、インフラも含めた方法で調査していくのであれば私も賛成だ。公共施設に絞っちゃうと先ほども言ったように、削減ありきで進んで行く気がするので、島委員の意見に賛成だ。

○茂木 修委員

- ・ 先ほど委員長から提案のあった趣旨は、いわゆる今後の公共施設の市で出しているあり方を再度委員会として検討するというよりも、そのメンテナンスだとか維持・管理費の削減の方向を模索したいということですよ、基本は。ということは、統廃合だとかそういう視点というよりもむしろ管理のあり方をどうすべきなのかという提案だったというふうに思うが、ちょっとその辺違うんであれば違う・・・

○委員長（遠山 俊一）

- ・ 我々としては公共インフラまではちょっと考え方が及んでおらず、公共施設の函館市が抱えてる財政負担を少しでも減らすためには、公共施設の財源を確保するためにどういう取り組みがあるのかなという提案をしていたわけだが、例えば今のような提案があるのであればその辺を協議していきたいと思うが、今日この段階では・・・それによって違ってきますもんね。それをもう少し皆さんと協議して・・・

○斉藤 明男委員

- ・ 公共施設等ということは、道路・橋梁・上下水道全てが入っている。その現状を踏まえて今後どう

いうふうにやるかと、そういうような計画だ。だから、公共施設、建物だけでない。全体的なインフラも全部入っての計画だ。

○浜野 幸子委員

- ・ この資料を見ると、第3章が芯になっていることで、島委員も市戸委員も言ってると思う。これに含まれてれば、ちょっと調査としては・・・

○委員長（遠山 俊一）

- ・ 公共施設等の中には、インフラの整備も含まれた形で調査したいと思う。

○吉田 崇仁委員

- ・ 他都市視察ということも考えながら進めて行かなければならないと思うが、いかがか。

○委員長（遠山 俊一）

- ・ 今皆さんからご承認いただいた後に、どの場所がいいのかふさわしいのかを協議して皆さんに提案したいと思っている。
- ・ 他に発言あるか。（なし）
- ・ 次回以降の進め方について相談だが、まずは官民連携手法について利点や課題などについて調査したうえで、他都市の事例も含めて調査を行ってはどうかと思うが、いかがか。（「異議なし」の声あり）

2 その他

○委員長（遠山 俊一）

- ・ 各委員から何か発言あるか。（なし）
- ・ 散会宣告

午前10時30分散会